

## 中小製造業の経営動向 － 中小企業の現状と課題（第7報）－

田 渕 万左男\*

### The current states of management in minor manufacturing enterprises

Masao Tabuchi

Today, the productivity of the industry in Japan is highly estimated world wide. The productivity of minor enterprises, however, is extremely low compared with that of major enterprises. Therefore, further improvement can be expected.

In this report, the current states of the affairs in minor manufacturing enterprises, at Fukui prefecture, Isikawa prefecture, Toyama prefecture, Niigata prefecture, Gifu prefecture, and Nagano prefecture are statistically surveyed by means of a questionnaire system. The focus is placed on the present states of management in minor manufactureing enterprises.

#### まえがき

現在、わが国製造業の生産性は世界的にも高く評価されている。しかし、わが国の中小工場の生産性は大企業に比して非常に低く今後一層の向上が望まれている。

本報告は、わが国の中小企業の実態の研究を目的とし、1989年度以降継続して実施している中小製造業の経営実態調査の一環としての調査報告である。調査対象は北陸地方を中心として福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、長野県の中小製造業を対象として、前回と同様に郵送による留置式アンケート方式で行った。なお、今回は景気低迷下における中小製造業の最近の経営動向を探ることとした。

---

\* 経営工学科

## 1. 調査状況の概要

調査対象地域、調査対象企業、調査実施方法等の概要は次のとおりである。

### (1)調査方法の内容

- a)調査対象企業の所在地 : 福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、長野県。
- b)調査対象企業の規模 : 従業員規模 1,000人未満の製造業。
- c)調査の実施方法 : 留置式郵送アンケート方式
- d)調査の実施期間 : 1998. 6.10.～ 7.10.

### (2)調査票発送・回収状況

- a)調査票の発送・回収企業数 : 発送数500社、回収数240社（回収率48.0 %）
- b)調査票回収企業の地域別の内訳数—————（図1参照）
- c)調査票回収企業の規模別、業種別の内訳数—————（図2参照）

図1. 有効回収票の地域別内訳数

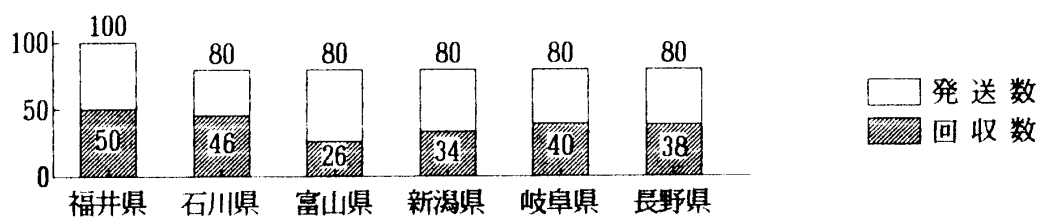
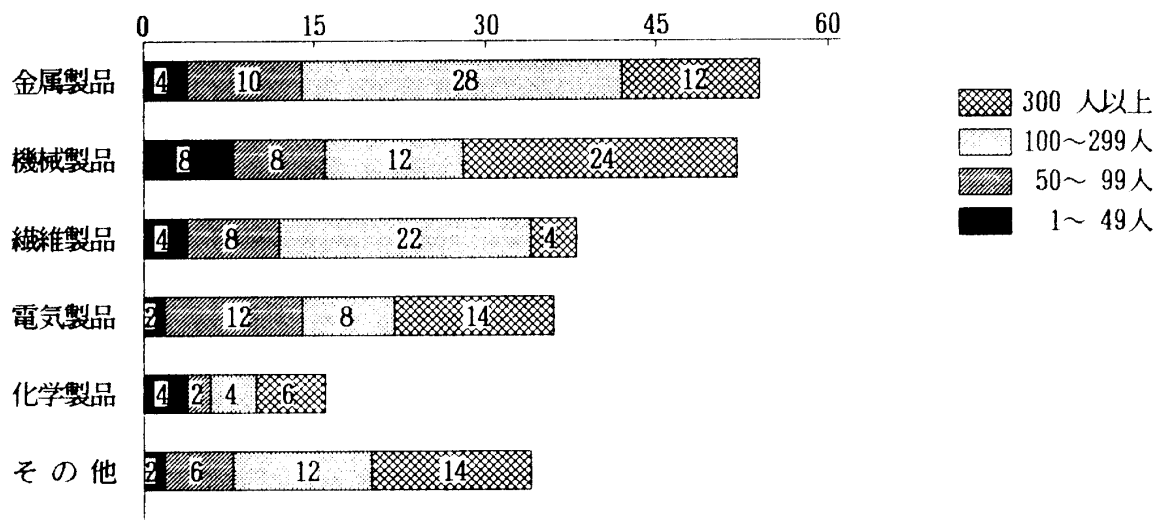


図2. 有効回収票の業種別・規模別内訳数



## 2. 調査結果の概要

中小製造業の最近の経営動向を探るために、今回調査項目とした A：資金借入条件の動向、B：経常利益額の動向、C：設備投資額の動向、D：雇用者数の動向、についての調査結果の概要について述べる。（図3 参照）

### A：資金借入条件の動向

従来にくらべて「変わらない」と回答した企業が（53％）あるが、その反面「やや厳しい」と「相当厳しい」と回答した企業が併せて（31％）もあり、やはり以前にくらべて金融機関の貸し出し態度が厳しくなっているものとうかがえる。しかし、「その他」の回答が（15％）もあるが、そのほとんどが「資金借り入れの必要がない」との理由をあげており、一部の企業においては健全な経営を維持している側面を示している。

### B：経常利益額の動向

従来にくらべて「変わらない」と回答した企業が（32％）あるが、その反面「大きく増加」と「少しの増加」と回答した企業が併せて（36％）あり、また、「大きく減少」と「少しの減少」と回答した企業を併せると（32％）となり、全体として経営成績の向上した企業と悪化した企業の回答数に大差は無く極端な偏りは認められなかった。

### C：設備投資額の動向

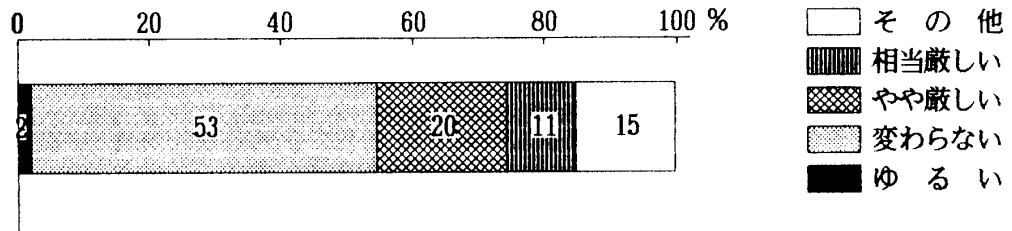
従来にくらべて「変わらない」と回答した企業が（39％）あるが、その反面「大きく増加」と「少しの増加」と回答した企業が併せて（39％）、また、「大きく減少」と「少しの減少」と回答した企業が併せて（22％）であり、設備投資額の増加した企業数が、減少した企業数を若干上回っており、設備投資の面に限ってみれば全体としては経営状況はゆるやかな回復傾向にあるものとも見られる。

### D：雇用者数の動向

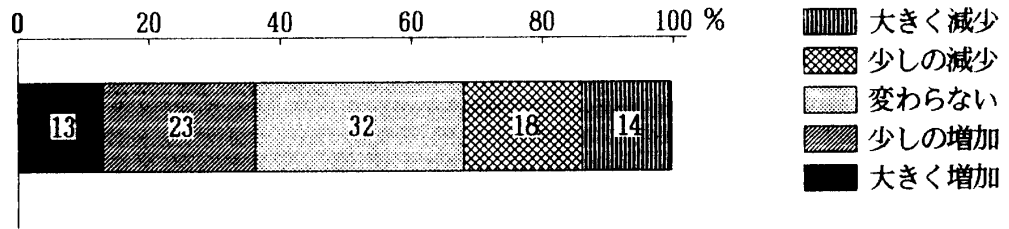
従来にくらべて「変わらない」と回答した企業が（44％）あるが、その反面「増加した」と回答した企業が（23％）、そして、「減少した」と回答した企業が（34％）もあり、全体としては、設備投資額においては増加傾向が認められたこととは逆に、雇用者数においては減少傾向にある状況が認められた。これは従来から進められている企業のリストラの一側面をあらわしている結果とも見られる。

図3： 最近の中小製造業の経営動向

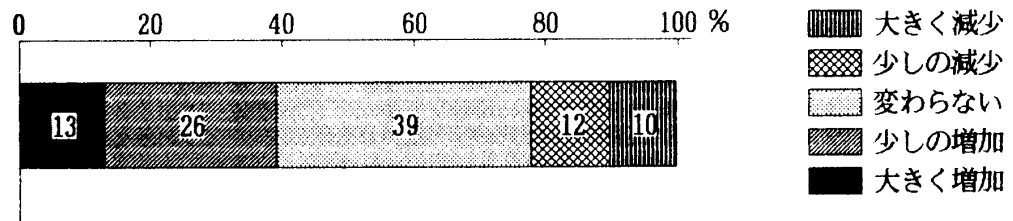
A：資金借入条件の動向



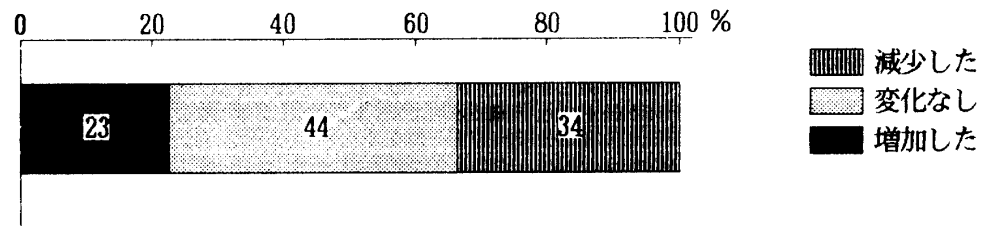
B：経常利益額の動向



C：設備投資額の動向



D：雇用者数の動向



### 3. 規模別、業種別特性

#### A：資金借入条件の動向

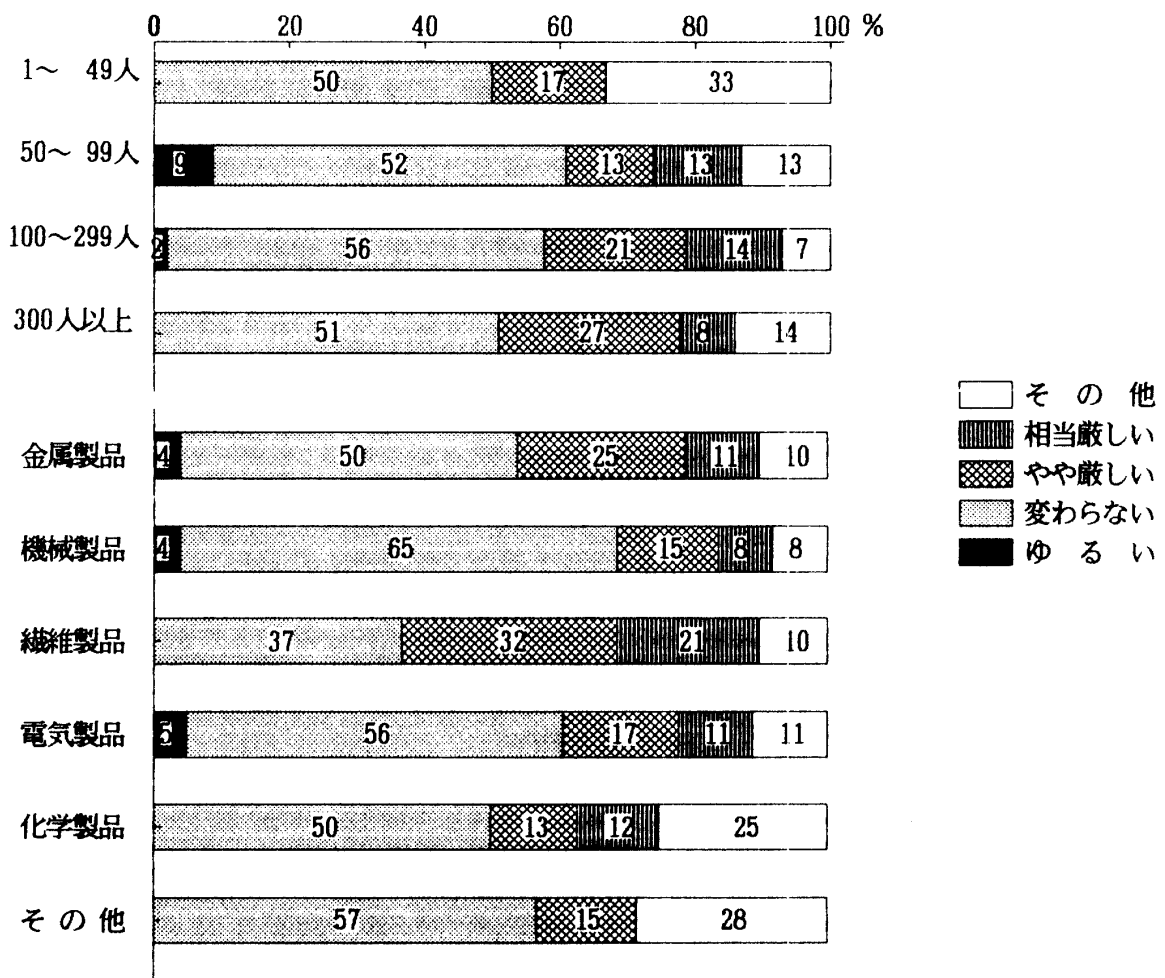
##### (1) 規模別特性

規模が大きい企業の方が小規模の企業より、従来より「厳しい」と回答した企業の割合が多く、従業員規模50人未満の企業においての（17％）に対して、100人以上の規模の企業は（35％）である。また、小規模の企業において、「その他」すなわち、借り入れがないと回答した企業が（33％）もあったのは意外であった。

##### (2) 業種別特性

従来より「厳しい」と回答した企業の割合が多いのは繊維製品製造業の（53％）であり、逆に少ないのは機械製品製造業の（23％）である。また、化学製品製造業において「その他」の回答が（25％）あり、資金借り入れの必要がない企業の割合が他の業種にくらべて少ない。

図4： 資金借入条件の動向（規模別・業種別内訳）



## B：経常利益額の動向

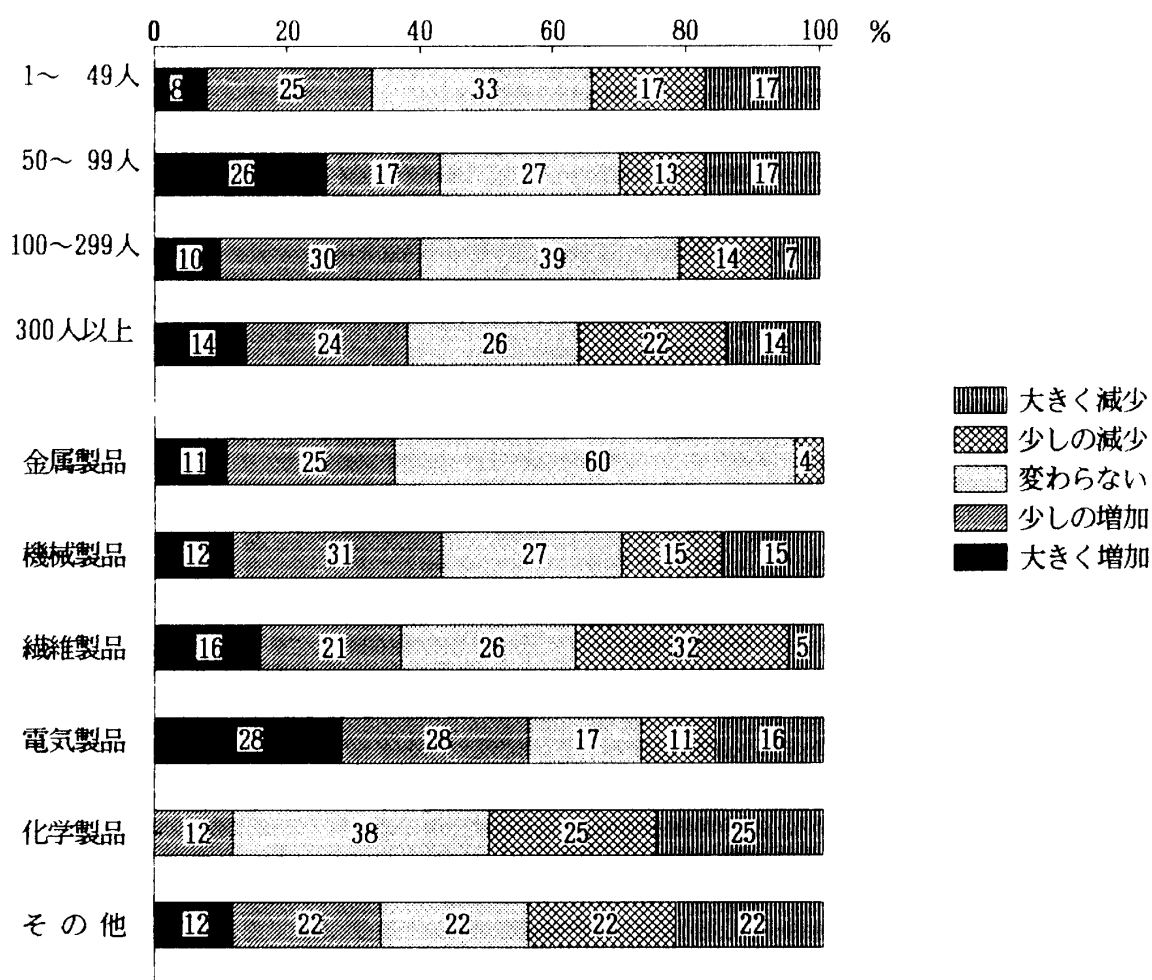
## (1) 規模別の特性

特に規模の大小による顕著な傾向は認められない。従来より「増加した」と回答した企業の割合が多いのは規模が50人～99人の中小企業であり（43％）、回答割合の少ないのは50人未満の小規模の企業の（33％）である。また、逆に「減少した」と回答した企業の割合が多いのは規模が300人以上の中堅企業の（36％）である。

## (2) 業種別の特性

業種別に見た経営成績は電気製品製造業が良好で、逆に化学製品製造業は好ましくない状況にある。「増加した」と回答した企業割合が多いのは電気製品製造業の（56％）であり、逆に回答割合の少ないのは化学製品製造業の（12％）である。また、「減少した」に対する回答においても電気製品製造業は（27％）であり化学製品製造業は（50％）である。

図5： 経常利益額の動向（規模別・業種別内訳）



### C：設備投資額の動向

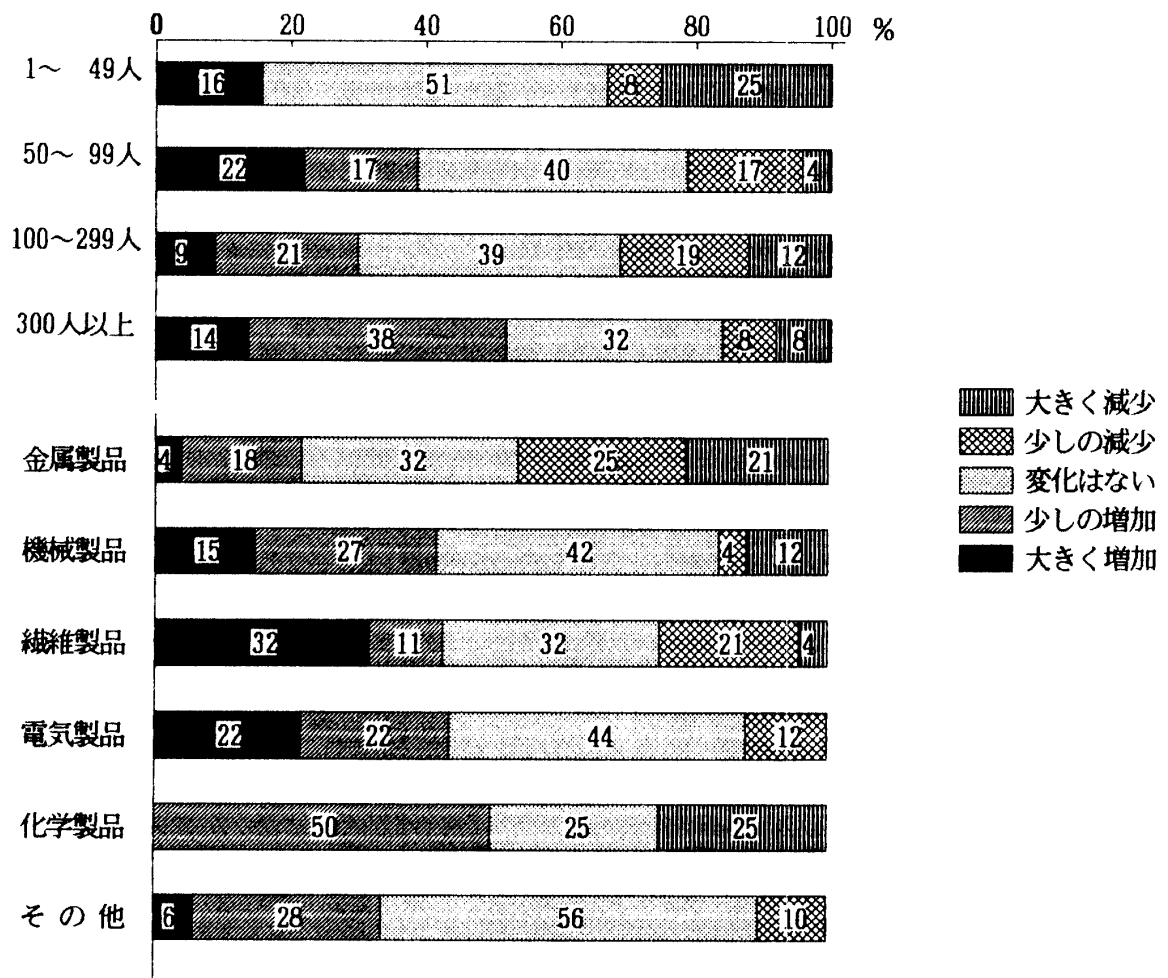
#### (1) 規模別の特性

概して規模の大きい企業の方が設備投資は積極的である。「増加した」と回答した企業の割合が多いのは従業員規模が300人以上の企業の（52％）であり、回答割合の少ないのは50人未満の小規模企業の（16％）である。また、「減少した」に対する回答においても、回答割合が少ないのは300人以上の（16％）に対して50人未満の小規模企業の（33％）である。

#### (2) 業種別の特性

設備投資に積極的な業種は繊維製品製造業と電気製品製造業で、逆に金属製品製造業は低調である。「増加した」と回答した企業割合が多いのは繊維製品製造業の（43％）、電気製品製造業の（44％）であり、「減少した」に対する回答も金属製品製造業は（46％）と最も多い。また、「大きく減少した」に対する回答割合が最も多いのは化学製品製造業の（25％）である。

図6： 設備投資額の動向（規模別・業種別内訳）



# D：雇用者数の動向

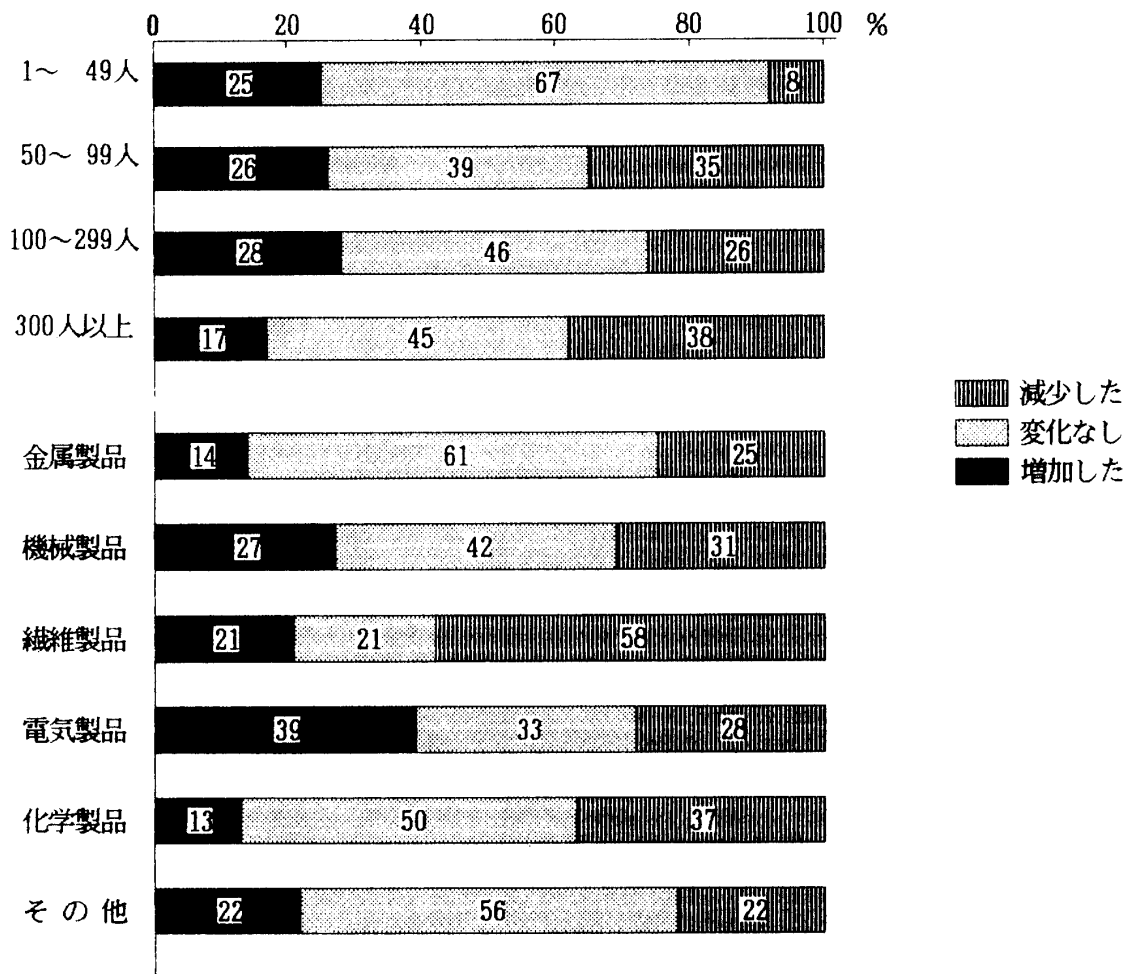
## (1) 規模別の特性

概して規模の小さい企業の方が雇用者数は増加の傾向にある。強いてみれば「増加した」と回答した企業の割合が（25％）と多く、「減少した」に対する回答割合が（8％）と少ないのは従業員規模が50人未満の小規模の企業であり、「増加した」と回答した企業の割合が（17％）と少なく、「減少した」に対する回答割合が（38％）と多いのは300人以上の中小企業である。

## (2) 業種別の特性

雇用者数の増加傾向が顕著なのは電気製品製造業で、逆に減少傾向が多いのは繊維製品製造業と化学製品製造業である。すなわち、電気製品製造業は「増加した」に対する回答割合が最も多く（39％）であり、繊維製品製造業は「減少した」に対する回答割合が最も多く（58％）である。また、化学製品製造業も「増加した」に対する回答割合が（13％）と最も少ない。

図7： 雇用者数の動向（規模別・業種別内訳）





#### 4. 中小製造業の経営動向についての考察

今回の調査結果を基にして、中小製造業の最近の経営動向を総括的に把握するために、各調査項目ごとに「D I」（注：動向指数）を算出して若干の考察を試みた。

##### 1) 規模別の特性

「借入条件D I」：規模の大小を問わず非常に低く最近の資金調達条件の厳しさを示している。

「経常利益D I」：従業員規模100～299人の中小企業が他の規模の企業に比較してやや高い。

「設備投資D I」：大規模企業の方が小規模企業に比較して高くなっている。

「雇用者数D I」：小規模企業の方が大規模企業に比較して高くなっている。

##### 2) 業種別の特性

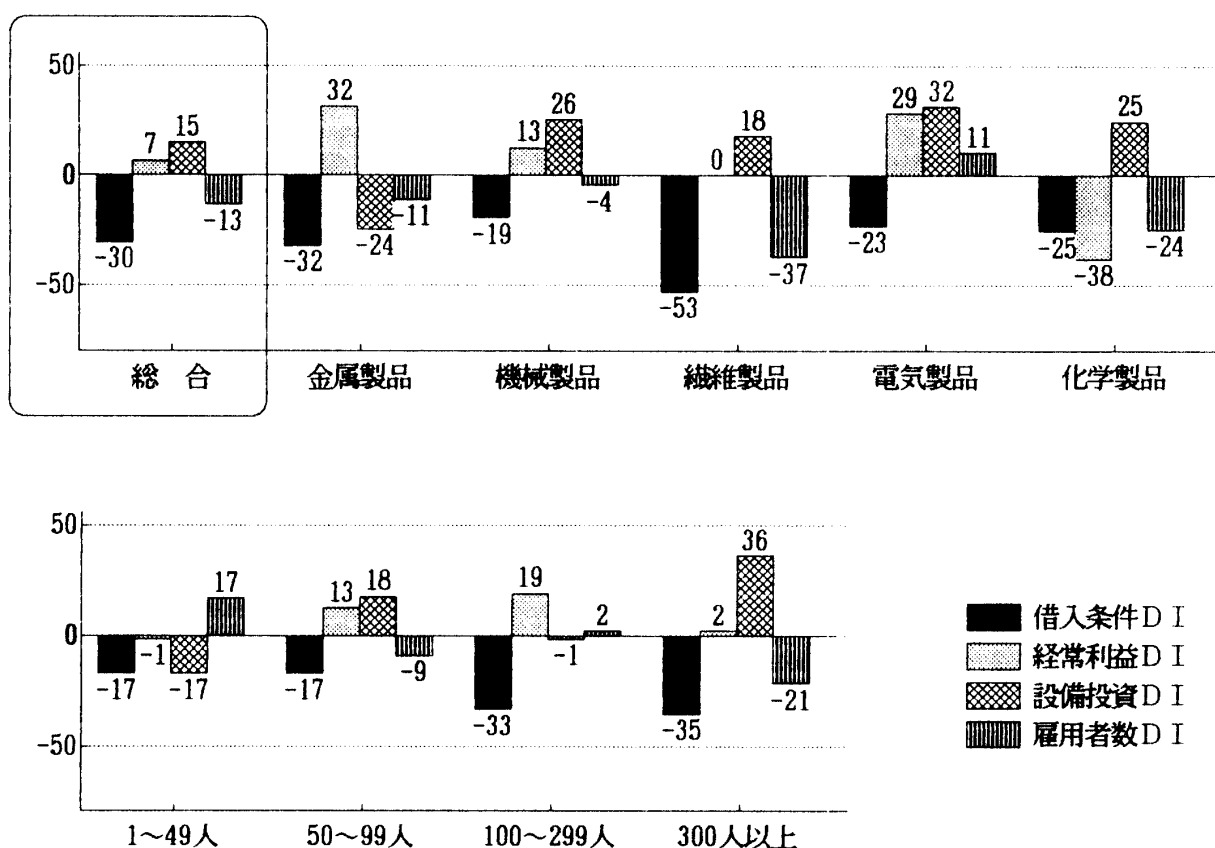
「借入条件D I」：業種に関係なく非常に低く、最近の資金調達条件の厳しさを示している。

「経常利益D I」：金属製品製造業と電気製品製造業が非常に高く、化学製品製造業は低い。

「設備投資D I」：電気製品製造業、機械製品製造業が高く、金属製品製造業は低い。

「雇用者数D I」：電気製品製造業を除き、各業種とも低くマイナス傾向である。

図8： 経営要因のD I（規模別、業種別）



(注)：動向指数の要因、および算出式

動向指数の算出に当たっては各項目ごとのアンケートの選択肢を拡張要因と収縮要因に分離し、それぞれの要因に対する回答比率のデータを拡張指数ないしは収縮指数とみなして、次の算式により算出した。

$$\text{動向指数} = \frac{(\text{拡張指数}) - (\text{収縮指数})}{(\text{総合指数})} \times 100 (\%)$$

なお、調査項目ごとのアンケートにおける拡張指数と収縮指数の扱い方は次のとおりである。

1) 資金借入条件の動向について

拡張指数：「ゆるい」の回答比率数

収縮指数：「やや厳しい+相当厳しい」の回答比率数

2) 経常利益額の動向について

拡張指数：「大きく増加+少しの増加」の回答比率数

収縮指数：「大きく減少+少しの減少」の回答比率数

3) 設備投資額の動向について

拡張指数：「大きく増加+少しの増加」の回答比率数

収縮指数：「大きく減少+少しの減少」の回答比率数

4) 雇用者数の動向について

拡張指数：「増加した」の回答比率数

収縮指数：「減少した」の回答比率数

あとがき

中小製造業の最近の経営動向を探ることを目的として調査を行った結果、「借入条件DI」が非常に低く、金融機関の最近の貸し渋りのためか全般的に資金調達条件の厳しさが顕著に認められた。他の経営要因については規模・業種ごとにそれぞれ異なった状況が認められたが、なかでも「経常利益DI」は金属製品製造業は高いが化学製品製造業は低く、また、「設備投資DI」は電気製品製造業は高いが、金属製品製造業は低い。なお、「雇用者数DI」において小規模企業に高い値が認められた。

なお、今後この種の調査は時機を見て追跡調査を行いたいと考えている。

(平成10年10月27日受理)